

平成19年度 社会的養護施設に関する実態調査 概要

(1) 調査内容

1) 施設調査

調査対象施設における在籍者や職員の状況およびケアの形態を含む運営状況等の施設属性を把握することを目的として実施した。

2) 児童個票調査

平成20年3月1日現在調査対象施設に入所している児童の心身の状況の実態を把握することを目的として実施した。また、施設機能と入所児童の状態像との不適合が発生していると判断される場合に、下記の事柄を把握することを目的として実施した。

- ❖ 現在の入所施設よりも他に適している施設があると考えられる児童数
- ❖ 上記児童に適していると考えられる施設とその理由
- ❖ 上記児童についてのケアの負担感
- ❖ 上記児童の心身の状況および情緒・行動上の問題特性等

これにより、各施設において職員のケア負担感が大きい児童の特性や、児童の特性とケアの適合状況を定量的に把握することを目指した。

3) 職員勤務状況調査

職種別の職員配置の仕方や勤務状況、職員の保有資格の状況等について把握することを目的として実施した。

(2) 調査対象施設

調査は、以下の5種類の施設を対象として全1,040施設（平成20年3月1日時点で把握している施設数）について調査を行った¹。

- ❖ 乳児院（121施設）
- ❖ 児童養護施設（559施設）
- ❖ 情緒障害児短期治療施設（31施設）
- ❖ 児童自立支援施設（58施設）
- ❖ 母子生活支援施設（271施設）

¹ ただし、平成20年3月1日時点で入所児童のいない施設（廃止予定施設）については調査対象外とした。

(3) 調査方法

電子調査票を用いた悉皆調査を行った。調査対象施設に対し、郵送にて調査関連資料を入手するためのインターネット上のウェブサイトの案内を行い、ウェブサイトを通じて施設種別に電子調査票の配信を行った。

調査票の記入は施設の事務担当職員に依頼し、児童個票については調査項目の内容に応じて、適宜、医師や看護師、児童のケアを担当する保育士、児童指導員、心理療法担当職員等に情報提供を依頼し、調査項目の記入を行ってもらった。

記入を終えた電子調査票を、調査事務局宛にメールに添付して返送もしくはメディアに収めて郵送する形で回収を行った。また、電子調査票に対応していない施設に対しては、電子調査票と同内容の印刷された調査票を郵送にて配布し、郵送回収を行い、調査事務局にて電子データ化を行った。

(4) 調査項目

1) 施設調査票

❖ 入所定員数および在籍児童数

平成 20 年 3 月 1 日時点の施設における入所定員数と在籍児童数

❖ 平成 18 年度の入退所児童数

平成 18 年度の施設における入所児童数と退所児童数実績

❖ 年齢層別退所理由

平成 18 年度の退所児童についての退所理由（退所先）別の内訳

❖ 加算対象児童

平成 20 年 3 月 1 日時点で国の定める各種加算等の対象となる児童数等

❖ 平均入所期間

平成 20 年 3 月 1 日時点で施設に在籍する児童の平均入所期間

❖ 平成 18 年度予算

平成 18 年度の施設の入所児童のケアに係る運営予算および人件費支出

❖ 職員数

平成 20 年 3 月 1 日時点で施設と契約のある常勤職員および非常勤職員数

❖ ボランティア・実習生の受入れ状況

平成 18 年度のボランティアおよび実習生の受入れ実績（延べ人数）

❖ ケアの形態

平成 20 年 3 月 1 日時点の施設のケアの提供体制

❖ 家族療法の実施状況

平成 18 年度の家族療法の実施実績および平成 19 年度中の実施状況

❖ 今後必要とする事柄

施設が今後も適切な運営やケアを行っていくために、最も必要だと考える事柄

2) 児童個票

❖ 生年月・性別

当該児童の生まれた年月および性別

❖ 施設への入所年月

当該児童の施設への入所年月および入所回数

❖ 養護問題発生理由

当該児童の養護問題が発生した理由

❖ 入所前の居所

当該児童の施設への入所前の居所

❖ 兄弟の状況

当該児童の兄弟(姉妹含む)の入所有無(同施設に限定)

❖ 他の入所経験施設

当該児童が現在の施設以外に入所したことのある施設(里親含む)

❖ 保護者の状況

当該児童の親の状況

❖ 主たる保護者【「保護者の状況」で「不明またはいない」を選択した場合】

両親共にいない場合の当該児童の主たる保護者

❖ 家庭復帰の見通し【親(主たる保護者)がいる場合のみ】

当該児童の家庭復帰の見通し

❖ 通学等の有無(児童養護施設入所児童のみ)

当該児童の通学・通園の有無

❖ 通学等の状況【通学等有りの場合】

当該児童の通学・通園の状況

❖ 障害者手帳所持の状況

当該児童の親(主たる保護者)の障害者手帳(身体障害者手帳、療育手帳(知的障害者福祉手帳)、精神障害者保健福祉手帳)の所持の状況

❖ 養育の困難度

当該児童の親(主たる保護者)にみられる要因別養育の困難度

❖ 養育に関する問題状況

親(主たる保護者)の養育の困難と関連すると考えられる問題状況

❖ 情緒・行動上の問題状況

当該児童の情緒・行動上の問題傾向(全17項目、乳児院のみ10項目)についての評価(項目名は次頁参照)

全項目について次のいずれかでケアの担当者が判定:

「0. 評価対象外」(評価対象年齢に該当しない場合)

「1. 疑いなし(問題は全くみられない)」

「2. やや疑いあり」

「3. 疑いあり」

「4. 確かに問題あり」

「5. 判断困難」

※ 項目については、情緒・行動上の問題リスト『子ども・家族への支援計画を立てるために一子ども自立支援計画ガイドライン』(児童自立支援計画研究会 編)を参考に、有識者の意見を踏まえ項目の一部修正・追加を行った上で作成した。

※ 調査では、評価項目の評価対象年齢は参考年齢とし、範囲外の年齢であっても当該児童が該当すると考えられる場合は評価するものとした。

※ 項目の詳細説明は、『子ども・家族への支援計画を立てるために一子ども自立支援計画ガイドライン』のp491-495を参照。

番号	乳児院の 項目番号	情緒・行動上の問題項目名	評価対象年齢
1	1	自閉的傾向	4か月～15歳
2	2	養育者との関係性	2歳～10歳
3	3	注意欠陥・多動傾向	2歳～15歳
4	4	反社会的行動傾向	2歳以上
5	—	抑うつ傾向	7歳以上
6	—	学習障害傾向	7歳～15歳
7	—	物質使用	11歳以上
8	5	自傷行為	2歳以上
9	—	集団不適応	7歳以上
10	—	社会的引きこもり	16歳以上
11	6	排泄問題	5歳～10歳
12	—	摂食障害傾向	7歳以上
13	—	睡眠問題	7歳以上
14	7	言語能力の発達遅延・障害	2歳以上
15	8	知的障害	3歳以上
16	9	施設内における他児へのいじめ	3歳以上
17	10	施設内における他児からのいじめ	3歳以上

❖ 身体疾患・身体障害

当該児童の身体疾患・身体障害の状況（医師の診断を伴うもの）

❖ 主な身体疾患・身体障害【身体疾患・身体障害有りの場合】

当該児童の主な身体疾患・身体障害の種類

身体疾患	1. 外科系	身体障害	9. 視覚障害
	2. 内臓系		10. 聴覚障害（難聴）
	3. アトピー性皮膚炎		11. 言語・音声障害（ろうあ）
	4. アトピー以外の皮膚の病気		12. 肢体不自由
	5. 泌尿器の病気		13. 内部（内臓）障害
	6. 耳鼻科・眼科の病気		14. 免疫機能障害
	7. 喘息		15. その他
	8. 喘息以外のアレルギーの病気		

❖ 発達障害・行動障害等の状況

当該児童の発達障害・行動障害等の問題の状況（医師の診断、または、疑いが有るもの）

❖ 主な発達障害・行動障害等種類【発達障害・行動障害等有りの場合】

当該児童の主な発達障害・行動障害等の種類

※下記の項目については、DSM-IV『精神障害の診断と統計の手引き』（アメリカ精神医学会）を参考に作成した。

発達障害系	1. 精神遅滞	学習障害	気分障害系 その他の障害	28. 大うつ病性障害	
	2. 読字障害			29. 気分変調性障害	
	3. 書字表出障害			30. 双極性障害	
	4. 算数障害			31. 異食症	摂食障害
	5. その他の学習障害			32. 反芻性障害	
	6. 自閉性障害	33. 神経性無食欲症			
	7. レット障害	34. 神経性大食症			
	8. 小児期崩壊性障害	35. その他の摂食障害			
	9. アスペルガー障害	36. 遺糞症		排泄障害	
	10. その他の広汎性発達障害	37. 夜尿症			
	11. 発達性協調運動障害	38. その他の排泄障害			
	12. コミュニケーション障害 (音韻障害、吃音等)	39. 選択性緘黙			
行動障害系	13. 注意欠陥・多動性障害	40. 常同運動障害			
	14. 行為障害	41. 性障害および性同一性障害			
	15. 反抗挑戦性障害	42. 睡眠障害			
不安障害系	16. パニック障害	43. 人格障害			
	17. 全般性不安障害	44. 統合失調症			
	18. 強迫性障害	45. その他の精神障害			
	19. 外傷後ストレス障害				
	20. 単一恐怖	恐怖性障害			
	21. 対人恐怖				
	22. その他の恐怖性障害				
	23. 分離不安障害				
	24. 反応性愛着障害				
	25. 解離性障害				
	26. 転換性障害				
	27. その他の身体表現性障害				

❖ 障害者手帳所持の状況

当該児童の障害者手帳（身体障害者手帳、療育手帳（知的障害者福祉手帳）、精神障害者保健福祉手帳）の所持の状況

❖ 定期的な通院の状況

当該児童の定期的な医療機関（精神科・心療内科およびその他の科）への通院の状況および投薬状況

❖ 心理療法の状況

当該児童の心理療法の実施状況と必要性

❖ 被虐待体験の有無

当該児童の被虐待経験の有無（ケア担当者の判断）

❖ 虐待の種類【被虐待体験有りの場合】

当該児童が受けた虐待種類

❖ 家族療法の状況

当該児童の家族療法の実施状況と必要性

❖ 当該児童の主たるケア形態

当該児童の主たるケアの形態

❖ 当該児童の主たるケア形態以外のケア形態

主たるケア形態以外に、週末や休み期間のみ施設内で別の形態にてケアを行っている場合などのケア形態（自由記述）

❖ ケアの担当制

当該児童に対するケアの担当制（単独／複数／チームのいずれか）

❖ ケアの適合状況

当該児童の情緒・行動上の問題状況の現況、または、身体疾患・障害や精神障害の心身の状況などからみて、普段のケア状況を踏まえた上で、その施設におけるケアが当該児童に適しているかどうか

❖ 適していると考えられる他の施設【ケアが適していないと回答した場合】

当該児童のケアに対してより適していると考えられる他の施設

❖ 適していないと考える理由【ケアが適していないと回答した場合】

当該児童のケアにその施設が適していないと考えられる理由（自由記述）

❖ ケアの負担感【ケアが適していないと回答した場合】

施設におけるケアが「適している」児童のケアと比較して、当該児童のケアの負担感を「1. 変わらない/2. やや重いケア負担/3. かなり重いケア負担」の三段階で評価

3) 職員勤務状況調査票

❖ 各職員の職名の記入

調査対象期間（祝日を挟まない1週間・施設により異なる）に雇用契約のある全職員の職名（施設で用いている職名ではなく、施設の最低基準等に規定されている職名を優先）

❖ 資格の保有状況

各職員が保有する資格（資格記入対象の職員のみ）

❖ 児童福祉施設での勤務経験年数

各職員の措置費の民間施設給与等改善費の対象となる職員の勤続年数の算定に準ずる経験年数

❖ 雇用・勤務形態

常勤／非常勤／常勤住込／非常勤住込のいずれかを選択。

❖ 1週間の規定勤務時間数

常勤者の場合：当該施設の所定労働時間

非常勤者の場合：雇用契約時の所定労働時間

❖ 当直区分

当直対象の職員の区分（調査対象期間における当直の実施有無を問わず）

❖ 勤務時刻の記入

調査対象期間の1週間〔例：3月12日(0:00)～3月18日(24:00)〕に実際に勤務した開始時刻と終了時刻

❖ 通常の勤務時間を超えた主な対応内容

調査対象期間の1週間における規定外勤務時間で対応した内容のうち主たるもの

(5) 調査票の回収結果

本調査の[施設調査票]に基づく有効回収施設数は、下記のとおりである。

さらに、調査票の種類並びに設問ごとに、有効回答に限定して集計を行っている。調査票間の項目についてのクロス集計においては、各調査票の有効回収数を集計対象とするため、これよりも少ない施設数が集計対象となっている場合がある。

都道府県別の回収状況は次頁以降に示すとおりである。

図表 1 調査対象施設数と施設調査票の有効回収数

	総件数	有効回収数	有効回収率
乳児院	121	112	92.6%
児童養護施設	559	489	87.5%
情緒障害児短期治療施設	31	26	83.9%
児童自立支援施設	58	40	69.0%
母子生活支援施設	271	240	88.6%

図表 2 都道府県別調査対象施設数と回収状況²

都道府県	乳児院			児童養護施設			情緒障害児短期治療施設		
	総件数	回収数	回収率	総件数	回収数	回収率	総件数	回収数	回収率
北海道	2	0	0.0%	23	22	95.7%	1	1	100.0%
青森県	3	3	100.0%	6	6	100.0%			
岩手県	2	2	100.0%	6	6	100.0%	1	1	100.0%
宮城県	2	2	100.0%	5	5	100.0%	1	0	0.0%
秋田県	1	1	100.0%	4	4	100.0%			
山形県	1	1	100.0%	5	5	100.0%			
福島県	1	0	0.0%	8	7	87.5%			
茨城県	2	2	100.0%	15	11	73.3%	1	1	100.0%
栃木県	2	2	100.0%	10	10	100.0%			
群馬県	3	3	100.0%	6	5	83.3%	1	1	100.0%
埼玉県	5	4	80.0%	21	14	66.7%			
千葉県	3	2	66.7%	19	14	73.7%			
東京都	10	8	80.0%	47	45	95.7%			
神奈川県	7	7	100.0%	26	22	84.6%	1	1	100.0%
新潟県	1	1	100.0%	5	5	100.0%			
富山県	1	0	0.0%	3	3	100.0%			
石川県	2	2	100.0%	8	7	87.5%			
福井県	2	2	100.0%	5	4	80.0%			
山梨県	1	1	100.0%	4	3	75.0%			
長野県	4	4	100.0%	16	11	68.8%	1	1	100.0%
岐阜県	2	2	100.0%	10	8	80.0%	1	1	100.0%
静岡県	4	4	100.0%	14	12	85.7%	1	1	100.0%
愛知県	7	7	100.0%	31	30	96.8%	3	2	66.7%
三重県	2	2	100.0%	10	10	100.0%			
滋賀県	1	1	100.0%	4	3	75.0%	1	1	100.0%
京都府	4	4	100.0%	13	9	69.2%	2	2	100.0%
大阪府	7	7	100.0%	36	35	97.2%	5	5	100.0%
兵庫県	7	7	100.0%	28	24	85.7%	1	1	100.0%
奈良県	2	2	100.0%	6	4	66.7%			
和歌山県	1	1	100.0%	7	7	100.0%			
鳥取県	2	2	100.0%	5	5	100.0%	1	1	100.0%
島根県	1	1	100.0%	3	3	100.0%			
岡山県	1	1	100.0%	12	12	100.0%	1	0	0.0%
広島県	2	2	100.0%	11	11	100.0%	1	0	0.0%
山口県	1	1	100.0%	10	10	100.0%	1	1	100.0%
徳島県	1	1	100.0%	7	7	100.0%			
香川県	1	1	100.0%	3	3	100.0%	1	1	100.0%
愛媛県	2	2	100.0%	10	10	100.0%			
高知県	1	1	100.0%	8	7	87.5%	1	0	0.0%
福岡県	6	5	83.3%	20	16	80.0%	1	1	100.0%
佐賀県	1	1	100.0%	6	6	100.0%			
長崎県	1	1	100.0%	11	10	90.9%	1	1	100.0%
熊本県	3	3	100.0%	12	10	83.3%	1	1	100.0%
大分県	1	1	100.0%	9	8	88.9%			
宮崎県	1	1	100.0%	9	5	55.6%			
鹿児島県	3	3	100.0%	14	12	85.7%	1	1	100.0%
沖縄県	1	1	100.0%	8	4	50.0%			
合計	121	112	92.6%	559	490	87.7%	31	26	83.9%

² 一部回収後に無効票となった施設を含む

都道府県	児童自立支援施設			母子生活支援施設		
	総件数	回収数	回収率	総件数	回収数	回収率
北海道	3	2	66.7%	11	10	90.9%
青森県	1	0	0.0%	3	3	100.0%
岩手県	1	0	0.0%	3	2	66.7%
宮城県	1	0	0.0%	6	6	100.0%
秋田県	1	1	100.0%	9	9	100.0%
山形県	1	1	100.0%	1	1	100.0%
福島県	1	0	0.0%	4	3	75.0%
茨城県	1	1	100.0%	5	5	100.0%
栃木県	2	1	50.0%	3	2	66.7%
群馬県	1	1	100.0%	6	4	66.7%
埼玉県	2	2	100.0%	6	6	100.0%
千葉県	1	1	100.0%	5	5	100.0%
東京都	2	2	100.0%	36	35	97.2%
神奈川県	3	2	66.7%	12	8	66.7%
新潟県	1	1	100.0%	5	5	100.0%
富山県	1	1	100.0%	3	3	100.0%
石川県	1	1	100.0%	2	2	100.0%
福井県	1	0	0.0%	1	1	100.0%
山梨県	1	1	100.0%	1	1	100.0%
長野県	1	1	100.0%	5	3	60.0%
岐阜県	1	1	100.0%	5	5	100.0%
静岡県	1	1	100.0%	3	2	66.7%
愛知県	2	2	100.0%	14	14	100.0%
三重県	1	1	100.0%	5	5	100.0%
滋賀県	1	1	100.0%	2	1	50.0%
京都府	1	1	100.0%	5	4	80.0%
大阪府	3	2	66.7%	10	10	100.0%
兵庫県	2	2	100.0%	13	8	61.5%
奈良県	1	1	100.0%	4	1	25.0%
和歌山県	1	1	100.0%	5	5	100.0%
鳥取県	1	1	100.0%	5	5	100.0%
島根県	1	1	100.0%	3	3	100.0%
岡山県	1	1	100.0%	2	2	100.0%
広島県	1	0	0.0%	11	10	90.9%
山口県	1	1	100.0%	3	2	66.7%
徳島県	1	1	100.0%	3	3	100.0%
香川県	1	1	100.0%	2	1	50.0%
愛媛県	1	0	0.0%	6	5	83.3%
高知県	1	0	0.0%	2	2	100.0%
福岡県	1	1	100.0%	15	14	93.3%
佐賀県	1	1	100.0%	3	3	100.0%
長崎県	1	1	100.0%	3	3	100.0%
熊本県	1	1	100.0%	2	2	100.0%
大分県	1	0	0.0%	3	3	100.0%
宮崎県	1	1	100.0%	4	3	75.0%
鹿児島県	1	1	100.0%	8	8	100.0%
沖縄県	1	1	100.0%	3	3	100.0%
合計	58	45	77.6%	271	241	88.9%

【I. 乳児院】

1. 【乳児院】家庭支援専門相談員の配置有無による児童の状況

図表 1-1 【乳児院】家庭支援専門相談員の有無別にみる家庭復帰の見通し

【乳児院】家庭復帰の見通し＜家庭支援専門相談員の有無別＞（図表38）						
	家庭支援専門相談員 無し			家庭支援専門相談員 有り		
	施設数	児童数	%	施設数	児童数	%
①見込み有り	21	135	21.4%	83	422	17.7%
②調整中	20	126	20.0%	85	669	28.0%
③見込み無し	21	312	49.4%	91	1,105	46.3%
④判断困難	15	53	8.4%	53	175	7.3%
無回答	3	5	0.8%	12	15	0.6%
総数	21	631	100.0%	91	2,386	100.0%

（注）児童個票及び職員勤務状況調査票に回答した施設の児童に関するデータ

図表 1-2 【乳児院】家庭支援専門相談員の有無別にみるケアの適合状況

【乳児院】ケアの適合状況＜家庭支援専門相談員の有無別＞（図表70）						
	家庭支援専門相談員 無し			家庭支援専門相談員 有り		
	施設数	児童数	%	施設数	児童数	%
①適している	21	534	84.6%	91	1,953	81.9%
②適していない	16	81	12.8%	70	409	17.1%
無回答	6	16	2.5%	10	24	1.0%
総数	21	631	100.0%	91	2,386	100.0%

（注）児童個票及び職員勤務状況調査票に回答した施設の児童に関するデータ

図表 1-3【乳児院】家庭支援専門相談員の有無別にみる
現在のケアが適していない児童について考えられる他の施設等

【乳児院】考えられる他の施設等 <家庭支援専門相談員の有無別> (図表71)						
	家庭支援専門相談員 無し			家庭支援専門相談員 有り		
	施設数	児童数	%	施設数	児童数	%
①児童養育施設	6	17	21.0%	27	83	20.3%
②情緒障害児短期治療施設	1	1	1.2%	1	2	0.5%
③児童自立支援施設	1	1	1.2%	1	1	0.2%
④母子生活支援施設	0	-	-	3	3	0.7%
⑤他の乳児院	2	3	3.7%	3	4	1.0%
⑥自立援助ホーム	0	-	-	0	-	-
⑦知的障害児施設	7	13	16.0%	27	42	10.3%
⑧病院	1	2	2.5%	2	3	0.7%
⑨家庭	4	12	14.8%	18	59	14.4%
⑩親戚の家	1	1	1.2%	5	5	1.2%
⑪祖父母の家	8	17	21.0%	29	126	30.8%
⑫祖父母・友人の家	0	-	-	0	-	-
⑬その他	5	13	16.0%	36	81	19.8%
無回答	1	1	1.2%	0	-	-
総数	16	81	100.0%	70	409	100.0%

(注)児童個票及び職員勤務状況調査票に回答した施設の児童に関するデータ

図表 1-4【乳児院】現在のケアが適していない児童について
家庭支援専門相談員の有無別にみるケアの負担感

【乳児院】ケアの負担感 <家庭支援専門相談員の有無別> (図表72)						
	家庭支援専門相談員 無し			家庭支援専門相談員 有り		
	施設数	児童数	%	施設数	児童数	%
①変わらない	10	31	38.3%	36	151	36.9%
②やや重い	13	22	27.2%	47	165	40.3%
③かなり重い	10	22	27.2%	29	66	16.1%
無回答	4	6	7.4%	10	27	6.6%
総数	16	81	100.0%	70	409	100.0%

(注)児童個票及び職員勤務状況調査票に回答した施設の児童に関するデータ